# つくばみらい市水道事業経営戦略(案)
# 概要版

## 1 茨城県水道事業への経営統合について



水道事業を取り巻く経営環境は、本格的な人口減少社会を迎え、給水収益の減少が見込まれる中、高度成長期に整備された水道施設の老朽化が進行するなど、より厳しさを増しております。こうした状況の中、茨城県では令和4年2月に「茨城県水道ビジョン」を策定するとともに、水道事業の基盤強化の一つの手段として、広域連携の取組を推進するため、「茨城県水道事業広域推進方針」が令和5年3月に策定されました。

当市における効果としては、統合によるスケールメリットを活かした施設最適化により将来の投資額等を抑えることが見込まれ、施設の改良費や維持管理費の削減が期待できます。また、国の交付金を活用しての施設整備や老朽管などの更新、耐震化費用の抑制が見込まれます。これら投資額の抑制や国交付金を有効活用することで、水道料金の値上げ幅を抑えることも期待できます。

これらの検証内容を踏まえ、令和7年2月26日に「茨城県における水道事業の経営の一本化に関する基本協定」を締結しました。

## 2 経営戦略とは



経営戦略とは、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、その中心となる「投資・財政計画」は、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画(投資試算)と、財源の見通しを試算した計画(財源試算)を構成要素とし、収入と支出が均衡するよう調整した収支計画です。

当市の経営戦略においては、令和2年度の策定より5年が経過し、より一層の財政マネジメントの向上を図るため、経営戦略の見直し(改定)が必要となっております。そのような中、令和10年度の茨城県への経営統合を見据え、茨城県企業局が示す投資・財政計画の「策定方針(基準)」をもとに、改定するものです。

## 3 経営戦略(案)の概要



茨城県企業局が示す「策定方針(基準)」に基づき、AIによる管路劣化診断の結果や物価上昇率を加味し、持続可能な健全な経営に取り組むための計画を策定しました。

AIによる管路劣化診断の結果においては、ランク「5」及び「4」となった延長約110kmの管路を今後20年間の更新対象とし、年間約503百万円の更新費用を投資計画に計上しました。

物価上昇率については、収益的支出において、毎年度、前年度の値に1．42%を乗じた増加分を加算し、その金額を財政計画に反映しました。